



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東

コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 先

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 課長 (氏名) 町田 英之

TEL 048-859-0555

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,479	11.5	2,414		871		482	
2021年3月期	26,538	73.0	1,339		758		1,120	

(注) 包括利益 2022年3月期 480百万円 (%) 2021年3月期 1,093百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	225.84		10.4	3.9	10.3
2021年3月期	524.19		22.3	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,707	4,871	22.4	2,278.56
2021年3月期	23,487	4,391	18.7	2,053.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,871百万円 2021年3月期 4,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,204	166	12	3,742
2021年3月期	590	59	1,016	5,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,656	52.6	402		387		259		121.15
通期	30,937	31.8	674		638	26.8	411	17.6	192.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,139,434 株	2021年3月期	2,139,434 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,617 株	2021年3月期	1,477 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,137,879 株	2021年3月期	2,138,036 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,635	10.0	1,444		21		144	
2021年3月期	10,710	23.1	589		351		505	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.74	
2021年3月期	236.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	12,645		4,315		34.1		2,018.82	
2021年3月期	13,964		4,464		32.0		2,088.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,315百万円 2021年3月期 4,464百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月26日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動停滞が長期化し、さらに年度後半からは世界的な物価上昇や急速な地政学リスクの高まり等により不安定な情勢が続いており、景気の先行きは一層不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令に伴い、店舗営業時間やアルコール提供等の制約が断続的に繰り返されたうえ、食材価格や原油価格の高騰等による物価上昇の影響も強く受け、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持するとともに、引き続き店内の衛生管理を強化・徹底し、お客様に安心してご来店いただける環境づくりに注力してまいりました。

また、メニューのリニューアルや季節のフェア開催を積極的に実施して外食の楽しさをアピールし、来店促進に努めました。テイクアウト及びデリバリーのサービスの拡充、ランチ時間帯の前倒し等、販売チャネル・販売機会を広げて収益確保を図る取り組みも引き続き前向きに進めております。

同時に、アークミール業態を加えたグループ全体における購買・生産加工・物流等サプライチェーンの統合による経営効率化を継続的に推進しております。昨年12月には「安楽亭」と「ステーキのどん」をビル内隣接にて出店し設備や人材を共同活用する等、グループ内連携によって運営効率アップを図る取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高234億79百万円（対前年同期比11.5%減）、営業損失24億14百万円（前年同期は営業損失13億39百万円）、経常利益8億71百万円（前年同期は経常損失7億58百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益4億82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11億20百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 安楽亭業態

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は168店舗であります。内訳は直営118店舗、暖簾12店舗、FC38店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、コロナ禍に伴う営業の制約の影響をカバーするため、お客様に外食の楽しさを実感していただける施策を積極的に展開してまいりました。人気の食べ放題について「夏限定 元気復活メニュー」の実施をはじめ継続的に新メニューを投入して魅力向上を図ったほか、お一人様や少人数のご利用に向けて定食メニューをリニューアルする等メニューバリエーションの充実に取り組みました。さらに、世の中におけるランチ時間重視の傾向の高まりを受け、食事をゆっくり楽しめるコース仕立て「選べる和リッチ」や、健康志向の「サラダチキンランチ」等、ランチメニューのラインナップを大幅に拡充いたしました。

その他、安楽亭がテレビのバラエティ番組にて紹介されたことを受けての「安楽亭の合格メニュー」クーポン配信、「安楽亭アプリ30万DL突破！サンクスキャンペーン」の開催等、来店促進の企画を実施いたしました。また、原材料高騰への対応や付加価値の向上等の視点から食べ放題メニュー及びグランドメニューの改定を実施し、社会的関心の高まりを受けて「プラントベースミート」（大豆ミート等）のメニューを初めて導入する等の試みも行っております。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は90億47百万円（対前年同期比6.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は6億90百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

② 七輪房業態

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は28店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾2店舗、FC3店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、安楽亭業態同様、フェア企画を積極的に展開したほか、グランドメニューのリニューアル、「ランチ限定食べ放題」「期間限定ランチ」の販売等、お客様に七輪房の魅力をお伝えするための施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は16億6百万円（対前年同期比8.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億74百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

③ アークミール業態

アークミール業態の当連結会計年度末の店舗数は直営142店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」、「donイタリアーノ（イタリアン）」を含んでおります。

販売促進及び商品開発につきましては、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス」の主要各業態において、安楽亭業態等と同様に積極的に来店促進の施策を展開してまいりました。「新どんステ祭」（ステーキのどん）、「白と黒のやみつきだし サーロインしゃぶしゃぶフェア」（どん亭）、「夏の重量級ステーキフェア」（フォルクス）、学生及びその家族やグループのお客様に向けた「学割キャンペーン」（どん亭、フォルクス）等の企画を実施いたしました。また、ステーキのどんでは、人気メニュー「激アツステーキ」をシリーズ展開し、テイクアウト専用の「激アツステーキ丼」のほか、「国産牛激アツステーキ」「激アツステーキHOT」を次々と販売開始する等、ブランドの強みを生かした新たなメニュー戦略に取り組みました。

以上の結果、アークミール業態の当連結会計年度の売上高は125億46百万円（対前年同期比15.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は10億29百万円（前年同期はセグメント損失7億54百万円）となりました。

④ その他業態

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営5店舗、FC4店舗であります。なお、その他業態には、「えんらく（焼肉食べ放題）」、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「アグリコ（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は2億79百万円（対前年同期比6.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は74百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億79百万円減少し、217億7百万円となりました。これは、現金及び預金が13億73百万円減少したこと及び減価償却等により有形固定資産が2億15百万円減少したこと等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ22億59百万円減少し、168億36百万円となりました。これは、未払消費税等の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し、48億71百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等が要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は37億42百万円と、前年同期と比べ13億73百万円（対前年同期比26.8%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上7億76百万円、減価償却費の計上7億89百万円、未払消費税等の減少額10億80百万円等により12億4百万円の支出となりました。前年同期は5億90百万円の収入でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億25百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億69百万円等により1億66百万円の支出となりました。前年同期は59百万円の支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入12億97百万円、長期借入による収入12億70百万円、長期借入金の返済による支出22億62百万円、割賦債務の返済による支出2億42百万円等により12百万円の支出となりました。前年同期は10億16百万円の収入でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	40.4	39.5	25.2	18.7	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	67.6	45.7	44.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.7	14.3	39.2	19.8	△10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	6.6	7.7	5.5	△9.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現状において、依然として新型コロナウイルス感染症の収束の目処が立っていない状況の中、牛肉その他様々な食材価格の高騰、原油高による電気・ガス等のエネルギーコスト高騰等の影響も強く受け、さらに、地政学リスク、円安も先行き不安定要因に加わっている情勢です。このような環境の下、消費者の生活防衛意識が強まり、個人消費が低迷することが懸念されており、外食業界では当面厳しい経営環境が継続していくものと予想されます。

一方、従来の社会経済構造が大きく変化している今こそ、当社グループの経営資源を最大限に活かした、新たな成長戦略へ転換するチャンスであるとも捉えております。

当社グループでは、昨年より、中長期的な成長戦略として、「ポストコロナ」の時代を見据えた収益モデル及び組織体制の再構築に着手しており、新たな時代の消費行動に適応したメニュー及び業態の開発、さらにIT化やDXによる高付加価値・低コストのビジネスモデルの構想等を進めております。

新たなビジネスモデルの構想を推し進めていくためには、それを支える人材育成と組織改革に注力し、経営基盤を強化することが必要になります。当社グループの経営理念である、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」の実現に向け、社会的な意義・目的を共有し、役職員全員が明確な意思をもって、さらなる企業価値の向上に向け邁進していける組織を形成してまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高309億37百万円、営業利益6億74百万円、経常利益6億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億11百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,001	3,948,393
受取手形及び売掛金	789,745	890,003
商品及び製品	494,748	584,421
仕掛品	655	2,869
原材料及び貯蔵品	916,385	1,045,491
前払費用	373,645	371,265
その他	565,915	373,401
貸倒引当金	△4,917	△4,917
流動資産合計	8,458,179	7,210,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,557,940	18,378,631
減価償却累計額	△14,956,651	△15,115,697
建物及び構築物(純額)	3,601,289	3,262,934
機械装置及び運搬具	392,802	366,353
減価償却累計額	△278,845	△287,799
機械装置及び運搬具(純額)	113,956	78,554
工具、器具及び備品	4,491,510	4,809,659
減価償却累計額	△4,189,184	△4,368,134
工具、器具及び備品(純額)	302,326	441,525
土地	6,126,249	6,080,942
リース資産	1,182,271	1,083,723
減価償却累計額	△997,153	△959,501
リース資産(純額)	185,118	124,221
建設仮勘定	7,439	132,790
有形固定資産合計	10,336,379	10,120,968
無形固定資産		
のれん	47,071	24,267
その他	492,474	503,657
無形固定資産合計	539,546	527,925
投資その他の資産		
投資有価証券	147,767	144,644
長期貸付金	9,874	8,475
長期前払費用	305,645	265,852
繰延税金資産	274,263	205,870
敷金及び保証金	3,408,210	3,218,505
その他	34,150	31,078
貸倒引当金	△26,762	△26,735
投資その他の資産合計	4,153,150	3,847,691
固定資産合計	15,029,076	14,496,584
資産合計	23,487,256	21,707,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,865	924,915
短期借入金	4,162,493	4,909,580
リース債務	76,901	57,864
割賦未払金	255,801	300,006
未払金	445,882	425,147
設備関係未払金	43,955	163,927
未払費用	1,670,920	865,363
未払法人税等	323,088	251,791
未払消費税等	1,099,700	86,468
賞与引当金	109,708	116,686
転貸損失引当金	13,297	9,539
店舗閉鎖損失引当金	47,866	—
資産除去債務	7,447	22,998
その他	963,586	371,335
流動負債合計	10,103,513	8,505,624
固定負債		
長期借入金	6,495,184	6,052,564
リース債務	204,870	151,232
長期割賦未払金	779,316	733,288
繰延税金負債	185,546	186,189
役員退職慰労引当金	114,602	129,342
転貸損失引当金	9,539	—
退職給付に係る負債	457,813	432,798
資産除去債務	400,255	383,950
その他	345,411	261,385
固定負債合計	8,992,539	8,330,753
負債合計	19,096,053	16,836,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,472,098	2,472,098
利益剰余金	△1,281,067	△798,241
自己株式	△8,260	△9,065
株主資本合計	4,365,155	4,847,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,409	12,642
為替換算調整勘定	1,411	6,294
退職給付に係る調整累計額	8,226	5,021
その他の包括利益累計額合計	26,047	23,958
純資産合計	4,391,202	4,871,135
負債純資産合計	23,487,256	21,707,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,538,735	23,479,477
売上原価	9,637,783	9,011,455
売上総利益	16,900,952	14,468,022
販売費及び一般管理費	18,240,222	16,882,221
営業損失(△)	△1,339,269	△2,414,199
営業外収益		
受取利息	4,938	3,557
受取配当金	2,848	2,652
受取地代家賃	73,671	65,446
為替差益	—	2,379
貸倒引当金戻入額	207	—
助成金収入	656,266	3,492,876
その他	57,245	36,640
営業外収益合計	795,178	3,603,552
営業外費用		
支払利息	104,752	120,557
為替差損	2,605	—
賃貸収入原価	38,970	23,115
支払手数料	54,272	169,966
その他	14,009	3,798
営業外費用合計	214,610	317,437
経常利益又は経常損失(△)	△758,701	871,915
特別利益		
固定資産売却益	436	3,336
受取補償金	40,000	120,000
特別利益合計	40,436	123,336
特別損失		
固定資産除却損	73,929	25,129
投資有価証券評価損	9,459	—
減損損失	8,535	181,987
賃貸借契約解約損	193,110	11,557
特別損失合計	285,034	218,674
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,003,300	776,576
法人税、住民税及び事業税	86,529	228,134
法人税等調整額	30,913	65,616
法人税等合計	117,443	293,750
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,120,743	482,826
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,120,743	482,826

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,120,743	482,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,452	△3,766
為替換算調整勘定	2,988	4,882
退職給付に係る調整額	3,176	△3,204
その他の包括利益合計	27,617	△2,088
包括利益	△1,093,126	480,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,093,126	480,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,472,098	△160,324	△7,601	5,486,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,120,743		△1,120,743
自己株式の取得				△658	△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,120,743	△658	△1,121,402
当期末残高	3,182,385	2,472,098	△1,281,067	△8,260	4,365,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,043	△1,576	5,049	△1,570	5,484,987
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,120,743
自己株式の取得					△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,452	2,988	3,176	27,617	27,617
当期変動額合計	21,452	2,988	3,176	27,617	△1,093,785
当期末残高	16,409	1,411	8,226	26,047	4,391,202

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,472,098	△1,281,067	△8,260	4,365,155
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			482,826		482,826
自己株式の取得				△804	△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,826	△804	482,021
当期末残高	3,182,385	2,472,098	△798,241	△9,065	4,847,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,409	1,411	8,226	26,047	4,391,202
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					482,826
自己株式の取得					△804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,766	4,882	△3,204	△2,088	△2,088
当期変動額合計	△3,766	4,882	△3,204	△2,088	479,933
当期末残高	12,642	6,294	5,021	23,958	4,871,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,003,300	776,576
減価償却費	810,918	789,332
減損損失	8,535	181,987
のれん償却額	22,804	22,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△224	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,466	6,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,962	14,740
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,297	△13,297
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,967	△47,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98,044	△25,442
受取利息及び受取配当金	△7,787	△6,210
助成金収入	△656,266	△3,492,876
支払利息	104,752	120,557
為替差損益 (△は益)	2,605	△2,379
固定資産売却損益 (△は益)	△436	△3,336
受取補償金	△40,000	△120,000
固定資産除却損	73,929	25,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,459	—
賃貸借契約解約損	193,110	11,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,224	△100,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△379,943	△220,992
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,362	9,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,523	42,050
未払金の増減額 (△は減少)	△157,784	△20,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	682,043	△1,080,336
未払費用の増減額 (△は減少)	662,775	△805,155
預り金の増減額 (△は減少)	428,958	△501,489
前受収益の増減額 (△は減少)	△63,574	△66,648
その他	360,585	△197,254
小計	611,171	△4,702,899
利息及び配当金の受取額	6,688	5,281
助成金の受取額	301,756	3,722,171
利息の支払額	△107,303	△123,149
補償金の受取額	—	120,000
店舗閉鎖に伴う支払額	△223,676	△11,557
法人税の支払額又は還付額 (△は支払額)	1,529	△213,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,166	△1,204,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△144,592	△325,657
有形固定資産の除却による支出	△5,100	—
有形固定資産の売却による収入	436	3,336
無形固定資産の取得による支出	△63,415	△74,839
敷金及び保証金の差入による支出	△28,642	△10,427
敷金及び保証金の回収による収入	280,089	169,835
預り保証金の返還による支出	△5,500	△11,200
貸付けによる支出	△475	—
貸付金の回収による収入	1,584	1,802
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,385	80,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,001	△166,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	1,297,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,930,925	△2,262,533
割賦債務の返済による支出	△246,373	△242,119
リース債務の返済による支出	△105,590	△73,566
自己株式の取得による支出	△658	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,452	△12,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	9,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547,999	△1,373,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,568,119	5,116,119
現金及び現金同等物の期末残高	5,116,119	3,742,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該変更による影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」に加え、「アークミール」及び「その他業態」の4つを報告セグメントとしております。「アークミール」は、2020年2月29日付で株式会社アークミールを連結子会社として取得したことに伴い、報告セグメントに加えております。なお、前連結会計年度におきましては、貸借対照表のみ連結しております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「アークミール」は「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス(ステーキ)」、「donイタリアーノ(イタリアン)」を含んでおります。「その他業態」は、「えんらく(焼肉食べ放題)」、「からくに屋(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「アグリコ(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「安楽亭ベトナム(焼肉)」を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,708,370	1,763,400	14,768,303	298,661	26,538,735	26,538,735	—	26,538,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,708,370	1,763,400	14,768,303	298,661	26,538,735	26,538,735	—	26,538,735
セグメント損失 (△)	△55,864	△34,329	△754,715	△57,824	△902,733	△902,733	△436,535	△1,339,269
セグメント資産	12,570,999	1,507,810	8,551,889	363,824	22,994,523	22,994,523	492,732	23,487,256
その他の項目								
減価償却費	310,421	53,083	380,301	17,889	761,695	761,695	49,222	810,918
のれん償却額	19,667	—	—	3,137	22,804	22,804	—	22,804
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	395,270	69,271	93,605	49,098	607,245	607,245	3,372	610,618

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 492,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,047,152	1,606,582	12,546,383	279,358	23,479,477	23,479,477	—	23,479,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,047,152	1,606,582	12,546,383	279,358	23,479,477	23,479,477	—	23,479,477
セグメント損失 (△)	△690,715	△174,669	△1,029,011	△74,505	△1,968,902	△1,968,902	△445,296	△2,414,199
セグメント資産	11,648,291	1,346,601	7,866,822	369,046	21,230,761	21,230,761	476,752	21,707,514
その他の項目								
減価償却費	355,144	53,070	326,222	28,994	763,431	763,431	25,901	789,332
のれん償却額	19,667	—	—	3,137	22,804	22,804	—	22,804
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	212,706	23,639	368,979	27,105	632,430	632,430	11,167	643,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額476,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053.92円	2,278.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△524.19円	225.84円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,120,743	482,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,120,743	482,826
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,036	2,137,879

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,391,202	4,871,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,391,202	4,871,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	2,137,957	2,137,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。